



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.54

2021年6月1日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部教授)・木下祐輔(APIR 調査役兼研究員)・郭秋薇(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)・車競飛(APIR インターン)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

要旨

持ち直しているが本格回復には道半ば
ワクチン接種を促進し、内需主導の確固たる成長を

1. 2021年1-3月期の関西経済は、緩やかに持ち直している。ただしコロナ禍が依然続く中、緊急事態宣言等で経済活動が抑制されているため、家計部門や企業部門など内需部門の改善ペースは緩慢である。規模・業種によっても回復度合いに差が見られる。
2. 2021年に入り、新規陽性者数は「第3波」の収束から「第4波」を迎えた。その「第4波」は4月末にピークアウトし、足下では収束に向かっている。ただし重症患者病床使用率は依然として高水準にあるため、4月以降、3度目となる緊急事態宣言が発令され、6月以降も継続となる。
3. 新型コロナワクチンの接種が21年2月から開始となった。ワクチン接種の進展は、先行きの新規陽性者数の減少に加え、消費者心理の改善、先送りしていたペントアップ需要の発現に貢献しよう。
4. 家計部門は、COVID-19の感染拡大や緊急事態宣言発令の影響から、総じて弱い動きとなっている。センチメントや所得・雇用環境など持ち直してはいるものの、前年の反動といった部分もあり、堅調な回復とはいえない状況である。
5. 企業部門は、製造業と非製造業で回復度合いに差異が見られる。製造業は、輸出の回復を背景にして生産や景況感など持ち直しの動きが見られる。一方非製造業は、特に対面型サービスでコロナ禍の影響が根強く、弱い動きとなっている。
6. 輸出の回復は鮮明となっている。中国向けに続き、米国・EU向けも足下で2019年同月の水準を上回った。一方インバウンド需要は回復の見込みが立たない。
7. **関西の実質GRP成長率を2021年度+3.6%、22年度+2.1%と予測する。**20年度的大幅マイナスから21年度以降回復に転じる。ただしコロナ禍前の水準に戻るのには22年度以降となる。前回予測(3月1日公表)に比べて、21年度は輸入を上方修正したため-0.2%ポイントの下方修正、22年度は成長の加速を見込み+0.5%ポイントの上方修正とした。
8. 成長に対する寄与度を見ると、民間需要が21年度+2.2%ポイント、22年度+1.4%ポイントと2018年度以来3年ぶりにプラスとなり、成長を牽引する。また、公的需要・域外需要も成長を下支えし、バランスの取れた成長となる。
9. 感染抑制と景気回復の両立に向け、ワクチン接種の進展は、経済活動再開を促進しよう。今後景気を加速していくにあたっては、外需のみに依存するのではなく、内需を刺激する経済対策も望まれる。経済活動の正常化には、過剰な自粛・萎縮は避け「正しく恐れる」ことが必要であろう。
10. トピックスでは、関西各府県における2019-20年度のGRPの早期推計結果を紹介する。2020年度は関西2府4県いずれもマイナス成長となった。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.1	3.1	1.4	0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	1.6
民間住宅	0.1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.1	1.2	▲ 4.9	2.5	▲ 7.1	▲ 0.0	1.2
民間企業設備	0.6	0.6	▲ 5.2	2.8	1.8	1.0	▲ 0.6	▲ 6.9	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.8	1.7	2.8	1.5	1.3	1.1	2.0	3.1	1.8	1.3
公的固定資本形成	1.8	1.5	2.5	1.5	1.7	0.8	1.5	4.0	1.8	1.7
輸出	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 5.9	11.6	3.9	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	12.0	4.2
輸入	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	9.5	2.9	3.0	0.2	▲ 6.8	4.9	2.7
実質域内総生産	0.2	▲ 0.3	▲ 4.3	3.6	2.1	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	3.4	2.3
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.8	▲ 4.5	2.2	1.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.7
公的需要(寄与度)	0.2	0.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.5	0.8	0.5	0.4
域外需要(寄与度)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	1.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	1.2	0.3
名目域内総生産	0.2	0.5	▲ 3.7	3.0	2.9	0.1	0.3	▲ 4.0	3.0	3.0
GRPデフレーター	▲ 0.1	0.7	0.6	▲ 0.5	0.7	▲ 0.1	0.9	0.6	▲ 0.3	0.6
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.3	0.5	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4	0.5
鉱工業生産指数	0.1	▲ 4.1	▲ 8.2	7.4	2.4	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	9.2	2.6
完全失業率	2.8	2.6	3.1	3.2	2.9	2.4	2.3	2.9	3.0	2.9

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017年度は実績値、18-20年度は実績見通し、21-22年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第133回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2021/3/1)

年度	関西経済					日本経済				
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.2	3.0	1.5	0.2	▲ 1.0	▲ 6.3	2.4	1.5
民間住宅	0.1	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.5	2.5	▲ 4.9	2.5	▲ 7.7	▲ 1.5	1.6
民間企業設備	1.1	0.8	▲ 5.7	2.1	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.5	3.4	2.6
政府最終消費支出	0.6	1.7	3.0	1.3	0.7	1.1	2.0	3.3	1.4	0.8
公的固定資本形成	1.0	3.3	3.5	3.0	1.3	0.8	1.5	4.7	2.4	1.3
輸出	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.4	11.3	4.2	2.1	▲ 2.6	▲ 11.1	10.4	3.1
輸入	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.3	7.4	3.4	2.8	▲ 1.3	▲ 6.4	2.8	2.6
域内総生産	0.4	▲ 0.3	▲ 4.7	3.8	1.6	0.3	▲ 0.3	▲ 4.8	3.4	1.8
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.9	1.1	0.2	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.4
公的需要(寄与度)	0.1	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.5	0.9	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	1.3	0.1

1. 関西経済の現況:2021年1-3月期

1-1 景気全体の現況：緩やかに持ち直しているが、本格的な回復には道半ば

・関西経済の概況

2021年1-3月期の関西経済は、緩やかに持ち直しているが、コロナ禍が依然続く中、緊急事態宣言等で経済活動が抑制されているため、本格的な回復には道半ばといった状況である。

家計部門は、COVID-19の感染拡大や緊急事態宣言発令の影響から、総じて弱い動きとなっている。センチメントや所得・雇用環境など持ち直してはいるものの、前年の反動といった部分もあり、堅調な回復とは言いがたい状況である。**企業部門**は、製造業と非製造業で回復度合いに差異が見られる。製造業は、輸出の回復を背景にして生産や景況感など持ち直しの動きが見られる。一方非製造業は、特に対面型サービスでコロナ禍の影響が根強く、景況感や設備投資計画など弱い動きが続いている。**対外部門**は、財の輸出の回復が鮮明となってきた。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない。**公的部門**は、足下やや停滞している。

なおCOVID-19の新規陽性者数は4月末に「第4波」がピークアウトし、収束に向かっている。しかし重症患者病床使用率は依然として高水準で、変異株の流行も懸念されている。このため関西2府1県での3度目となる緊急事態宣言は6月以降も継続となる。一方明るい材料として、ワクチン接種が21年2月から開始となった。ワクチン接種の進展は、先行きの新規陽性者数の減少に加え、消費者心理の改善、先送りしていたペンタアップ需要の発現に貢献しよう。

・日本経済：21年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-5.1%で3四半期ぶりのマイナス成長

2021年5月18日発表のGDP1次速報によれば、21年1-3月期実質GDP成長率は前期比年率-5.1%(前期比-1.3%)とな

り、3四半期ぶりのマイナス成長となった(図表1-1)。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、民間需要は同-0.7ポイントと3四半期ぶりのマイナス。緊急事態宣言再発令により民間最終消費支出が減少した。公的需要も同-0.4%ポイントと10四半期ぶりのマイナス寄与。Go Toキャンペーン一時停止による政策的効果の剥落と感染者急増による医療機関への受診手控え等から政府最終消費支出が減少した。また純輸出も同-0.2%ポイントと3四半期ぶりのマイナスとなった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

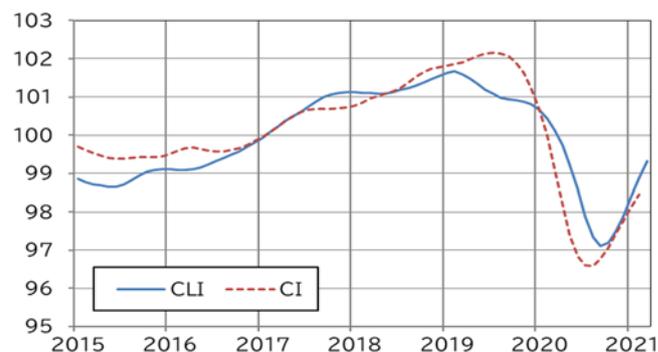
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅設備	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
17Q1	3.1	1.2	▲0.2	0.3	0.7	0.3	0.2	1.3	▲0.7	2.5	0.6
17Q2	0.9	1.1	0.2	0.4	0.0	▲0.4	0.2	0.0	▲0.8	1.8	▲0.9
17Q3	3.2	▲0.9	▲0.1	0.3	2.2	▲0.3	▲0.4	1.3	0.6	1.3	1.9
17Q4	1.7	0.9	▲0.4	0.9	0.3	0.0	0.0	1.6	▲1.6	1.7	0.0
18Q1	0.1	▲0.1	▲0.4	0.4	▲0.9	0.7	0.2	0.7	▲0.5	▲0.2	0.3
18Q2	0.0	0.3	▲0.4	0.4	▲0.6	▲0.1	0.4	0.6	▲0.6	0.0	0.0
18Q3	▲2.7	▲0.3	0.0	▲2.4	1.2	0.1	▲0.3	▲1.6	0.7	▲1.8	▲0.9
18Q4	1.8	0.2	0.2	2.6	0.2	0.6	▲0.4	1.4	▲3.0	3.5	▲1.6
19Q1	1.5	▲0.2	0.4	▲0.5	0.1	0.4	0.5	▲1.5	2.4	0.6	0.9
19Q2	0.4	1.0	0.2	0.1	▲0.1	0.4	▲0.1	0.3	▲1.5	1.7	▲1.2
19Q3	0.5	1.2	0.0	0.6	▲0.8	0.6	0.3	▲0.4	▲0.9	1.8	▲1.3
19Q4	▲7.4	▲6.7	▲0.3	▲2.9	▲0.3	0.3	0.1	0.2	2.1	▲9.9	2.3
20Q1	▲1.9	▲1.8	▲0.6	0.8	0.7	▲0.1	0.1	▲3.3	2.1	▲0.7	▲1.2
20Q2	▲28.6	▲15.9	0.1	▲3.6	0.3	0.2	0.5	▲10.7	0.5	▲21.0	▲10.2
20Q3	22.9	11.7	▲0.9	▲1.3	▲0.8	2.7	0.2	4.7	6.5	10.6	11.2
20Q4	11.6	4.8	0.0	2.8	▲2.0	1.6	0.3	7.3	▲3.1	7.1	4.2
21Q1	▲5.1	▲2.9	0.2	▲0.9	1.1	▲1.5	▲0.2	1.5	▲2.4	▲4.3	▲0.9

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(21年1-3月期1次速報)

・景気先行指標：持ち直している

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」(は、2021年1-3月期に98.9となった。前期(97.5)から1.4ポイントの上昇で、2四半期連続で改善した(図表1-2)。月次ベースでは足下5月は100.0で、8カ月連続で上昇している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



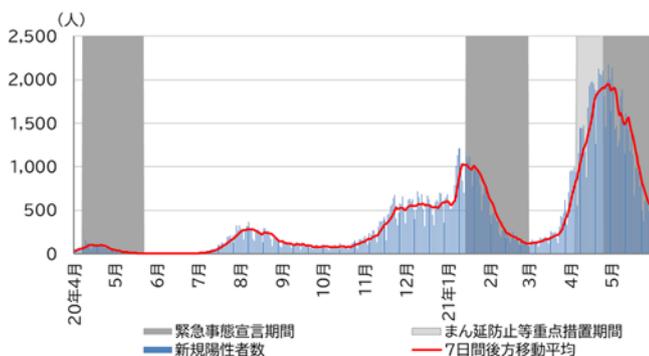
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.97

・COVID-19感染拡大と対策の状況

2021年1-3月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう。図表1-3は、関西2府4県での2020年4月以降の新規陽性者数の推移(実数と7日間移動平均)を示したものである。また図表1-4は、1人の感染者が平均何人に感染させるかを示す実効再生産数の推移を示したものである。なお、それぞれ5月28日時点でのデータである。

2021年に入り、新規陽性者数は「第3波」の収束から「第4波」を迎えた。その「第4波」は4月末にピークアウトし、足下では収束に向かっている。

図表1-3 関西2府4県での新規陽性者数(2021年5月28日)



出所：各種報道資料をもとに筆者作成

図表1-4 実効再生産数の推移(20年10月～21年5月28日)



注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。

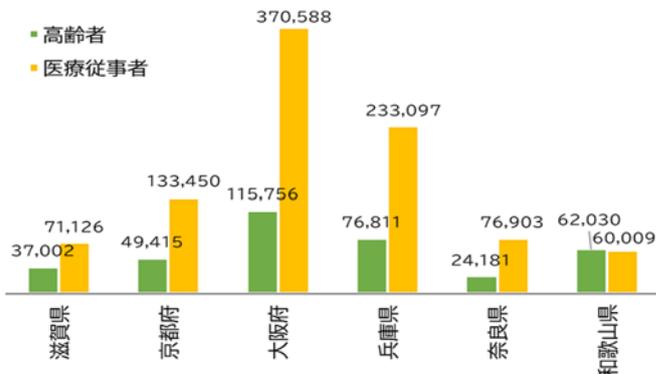
出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」(<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>)をもとに筆者作成

政府は2021年1月14日から2月28日にかけて京都府・大阪府・兵庫県を対象として2回目となる緊急事態宣言を発令した。その後再び陽性者数が増加したことを受けて「まん延防止等重点措置」を4月5日から大阪府及び兵庫県、4月12日から京都府を対象に実施した(関西の対象地域のみ表記)。さらに4月25日からは3回目となる緊急事態宣言が発令された。3回目の緊急事態宣言では、飲食店での酒類提供停止や時短営業、大型商業施設での休業・時短営業、イベントの延期・中止等が要請されている。個人消費ならびに関係業界への悪影響は避けられない。

明るい材料として、21年2月から、日本国内でワクチン接種が開始となった。ワクチン接種の進捗は、先行きの新規陽性者数の減少に加え、消費者心理の改善、先送りしていたペントアップ需要の発現に貢献しよう(APIR「第133回景気分析と予測」Box:「ワクチン接種率と消費者センチメント参照」)。

図表1-5および図表1-6に、5月末時点における関西におけるワクチン接種の状況を示した。関西2府4県のワクチン総接種回数は、医療従事者94万5,173回(対全国比14.7%)、高齢者36万5,195回(同15.6%)、計131万368回である。関西の総人口に対する比率は6.3%で、全国の同6.9%をやや下回っている。府県別では、和歌山県が12.8%と全都道府県のうち最も先行している。今後、都市部での大規模接種等による接種の進捗が期待される。

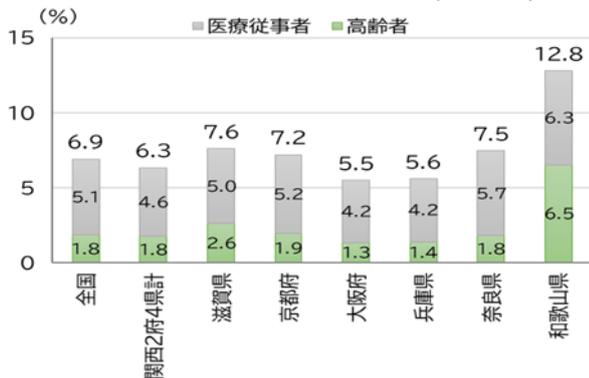
図表1-5 関西でのワクチン総接種回数



注：2021年5月28日時点。初回・2回目含む。

出所：厚生労働省資料をもとに筆者作成

図表1-6 関西でのワクチン総接種回数(対人口比)



注：2021年5月28日時点。初回・2回目含む。

出所：厚生労働省資料をもとに筆者作成

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直しているが、本格回復には至っておらず弱い動きが続いている

2021年1-3月期の関西の家計部門は、COVID-19の感染拡大や緊急事態宣言発令の影響から、総じて弱い動きとなっている。センチメントや所得・雇用環境など持ち直してはいるものの、前年の反動といった部分もあり、堅調な回復とは言いがたい状況である。

・消費者センチメント：概ね持ち直しているが、COVID-19の感染状況に左右され一進一退

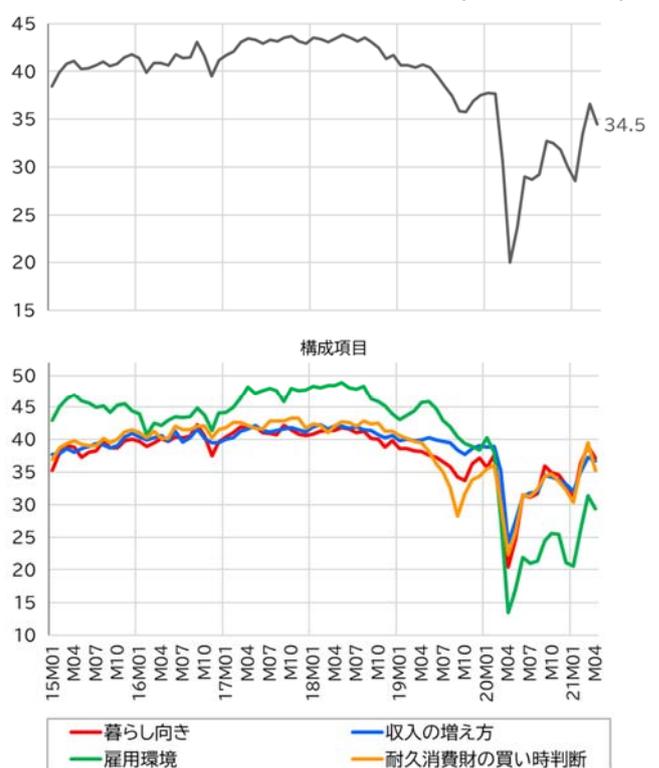
消費者センチメントは、3四半期連続の改善となり、概ね持ち直している。足下での動きはCOVID-19の感染状況に応じて変動しており、一進一退といった状況である。

2021年1-3月期の消費者態度指数(季節調整値、図表1-7)は32.8で、前期から+1.4ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。

指数を構成する指標をみると、最も改善幅が大きかったのは前期に続いて「雇用環境」で+2.1ポイント上昇した。このほか「耐久消費財の買い時判断」+1.6ポイント、「暮らし向き」+1.2ポイント、「収入の増え方」+1.1ポイントで、前期に続いて4項目すべて改善となった。

月別の動向をみると、3月に36.6となり、前年のコロナ禍が始まった時期に近い水準まで回復したが、足下4月は感染拡大を反映して34.5と3カ月ぶりに悪化した。

図表1-7 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

・大型小売店販売：弱い動きが続いている

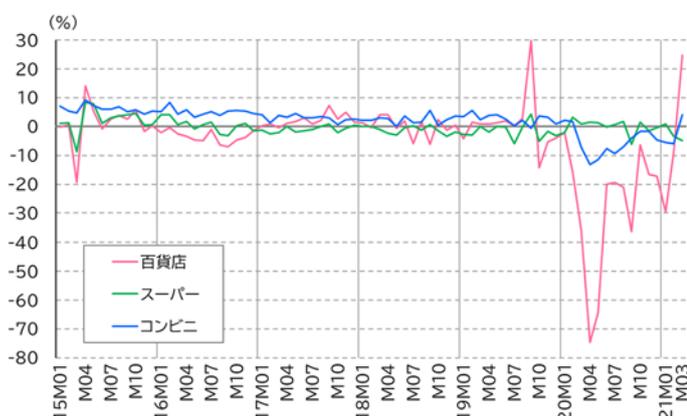
大型小売店販売は、緊急事態宣言の影響もあり、弱い動きが続いている(図表1-8)。

2021年1-3月期の大型小売店販売額は8,490億円となった(全店ベース)。前年同期比-4.2%で、マイナス幅の縮小が続いているものの6四半期連続で前年を下回った。なお全国は同-2.1%で、マイナス幅は関西の方が大きかった。

内訳をみると、百貨店販売額は2,872億円で、前年同期比-7.9%だった。6四半期連続の前年割れである。衣料品やその他の商品(貴金属や宝石等)など全ての品目が前年を下回った。なお月次ベースでは3月に前年同月比+24.8%と18カ月ぶりに前年を上回った。これは前年のCOVID-19流行に伴う休業や時短営業の影響からの反動である。スーパー販売額は5,617億円で、同-2.4%と3四半期連続のマイナスとなった。飲食料品は同+1.0%とプラスを維持したが、それ以外の品目はすべてマイナスとなった。

また1-3月期のコンビニエンスストア販売額は4,156億円だった。前年同期比は-2.4%で、4四半期連続のマイナスとなった。その他の業態では家電大型専門店が同+9.2%、ホームセンターが同+1.3%とそれぞれ好調を維持した。一方ドラッグストアは同-5.0%と、マスクや除菌関連商品等の特需が発生した前年を下回った。

図表 1-8 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・**所得環境：改善に向かうも本格的な回復には至っていない**

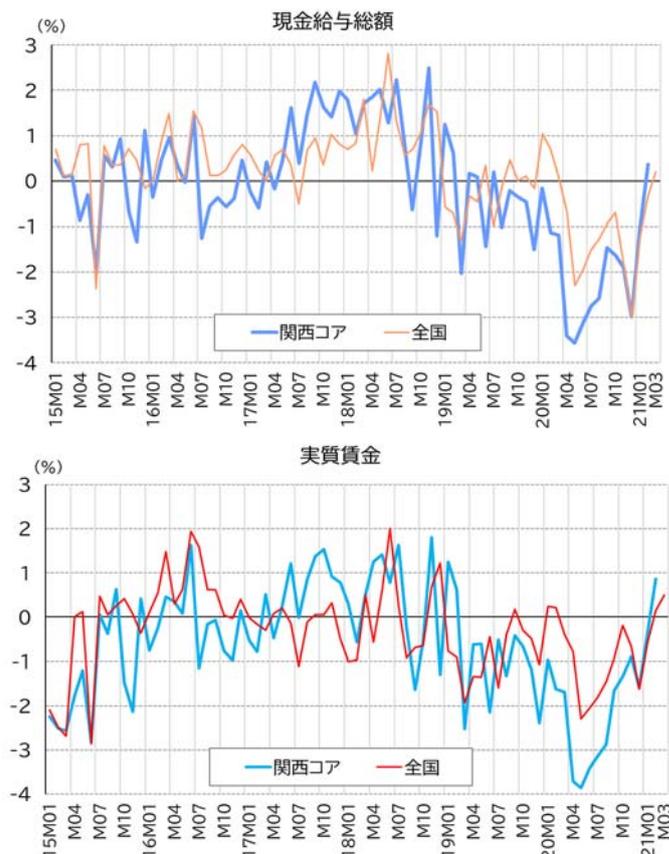
関西の所得環境は、名目・実質とも数字上はマイナス幅が縮小し改善に向かっているが、まだ本格的な回復には至っていない(図表 1-9)。

2021年2月の関西コアの現金給与総額(APIR推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均)は、26万2,705円だった。前年同月比+0.4%で19カ月ぶりに前年を上回った。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)も同+0.9%と24カ月ぶりのプラスとなった。

ただしこれら所得の改善は、雇用環境の悪化から賃金水準の低いパート労働者割合が減少したためで、所得環境が本格的な改善に入ったとは言いがたい。

全国の所得環境も同様の動きで、現金給与総額(名目賃金)は足下3月に前年同月比+0.2%と12カ月ぶりに前年を上回った。また同月の実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.5%で、2カ月連続のプラスとなった。

図表 1-9 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.97、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・**雇用環境：底打ちしているが弱い動きが続いている**

関西の雇用環境は、底を打って改善に向かっているがそのペースは緩慢であり、弱い動きが続いている(図表 1-10)。

2021年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.05倍で、前期から+0.04ポイント上昇した。7四半期ぶりの改善となった。ただし昨年来の急激な悪化ペースに比して、足下の改善ペースは緩慢である。足下3月は1.05倍で、前月から小幅悪化。2020年3月(1.41倍)に比べると0.36ポイント下回っている。なお2020年度平均の有効求人倍率は1.08倍だった。前年度から0.49ポイント低下で、1975年度以来45年ぶりの下落幅となった。

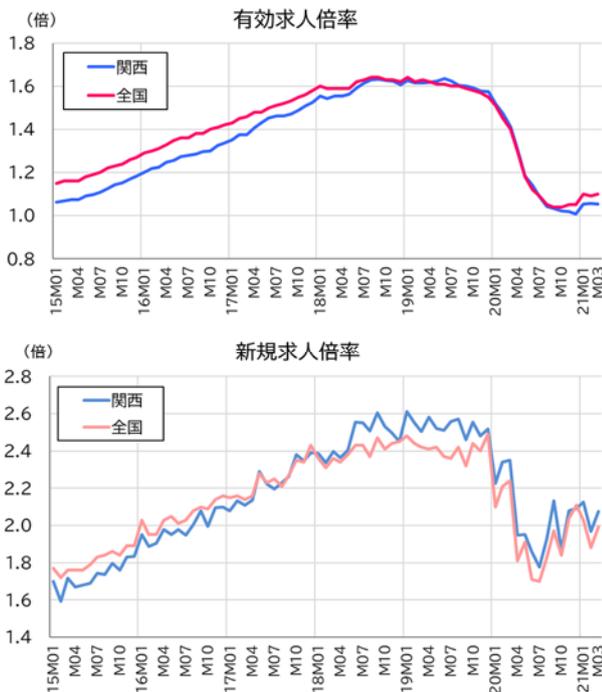
また新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍で、前期から+0.04ポイントと3四半期連続の改善となった。足下3月

は2.07倍で、2カ月ぶりの改善(+0.11ポイント)だった。

全国の21年1-3月期の有効求人倍率は1.10倍、新規求人倍率は1.97倍だった。関西と大きな差異はない。

また、21年1-3月期の関西の完全失業率(APIR季節調整値)は3.2%で、前期から-0.1%ポイント下落した。6四半期ぶりの改善となった。2020年度平均の完全失業率は3.1%で前年比+0.5%ポイントの悪化。悪化はリーマンショック後の2009年以来11年ぶりだった。

図表 1-10 求人倍率(季節調整値)の推移



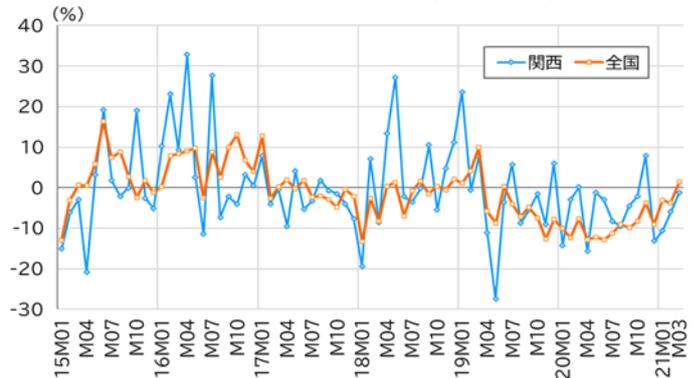
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きが続いている

2021年1-3月期の新設住宅着工戸数は30,541戸で、前年同期比-5.7%となり、8四半期連続で前年を下回った(図表1-11)。全国と比較すると、前期まで6四半期連続でマイナス幅が小幅で推移していたが、1-3月期は全国(同-5.7%)よりマイナス幅が大きい結果となった。

月次ベースで見ると、足下3月は前年同月比-1.3%となり、4カ月連続で前年の水準を下回った。ただしマイナス幅は徐々に縮小してきている。

図表 1-11 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：製造業と非製造業で回復パターンに明暗

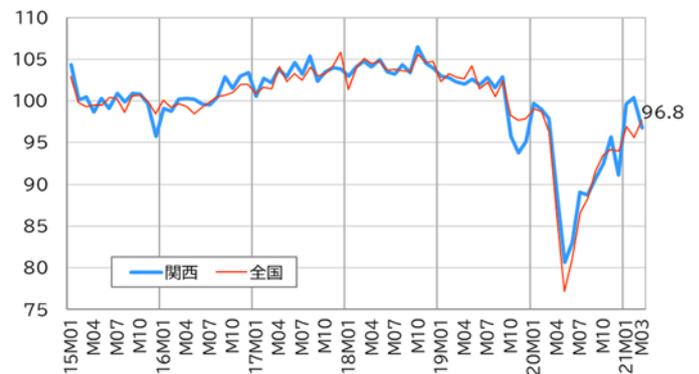
関西の企業部門は、製造業と非製造業で回復度合いに差異が見られる。製造業は、輸出の回復を背景にして生産や景況感など持ち直しの動きが見られる。一方非製造業は、特に対面型サービスでコロナ禍の影響が根強く、景況感や設備投資計画など弱い動きが続いている。

・生産：持ち直している

関西の生産は、好調な輸出を追い風として持ち直している。

2021年1-3月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は98.9だった(図表1-12)。前期比+6.3%と3四半期連続の増産である。生産用機械、電気・情報通信機械等が増産に寄与した。月次ベースでは、1月・2月は回復しコロナ禍以降で最高となる水準(2月：100.4)まで回復したが、3月は96.8と3カ月ぶりに減産となった。

図表 1-12 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



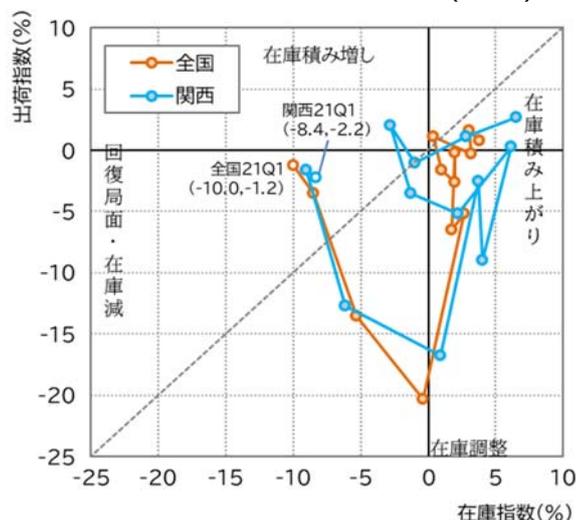
注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

全国の生産指数は96.7で、前期比+3.0%と関西と同様に持ち直しの動きが見られる。製造工業生産予測調査によると、4月前月比+8.4%、5月同-4.3%と見込まれている。

在庫循環は、在庫調整が進んでいる。2021年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比-8.4%、出荷指数は同-2.2%となった(図表1-13)。在庫循環図上は、前期に引き続いて第3象限で45度線を跨ぐ位置に位置している。すなわち、在庫循環では景気の谷を過ぎ、回復局面にあることを示唆している。なお全国は在庫指数が同-10.0%、出荷指数は同-1.2%であった。関西と同様のフェーズにある。

図表1-13 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2021年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：総じて持ち直しているが、回復過程は二極化の「K字回復」

企業の景況感は、総じて持ち直してはいるものの、規模・業種によって差が見られる「K字回復」の様相を呈している。大企業や製造業では持ち直しているが、中小企業や非製造業では回復が遅れており、回復過程が二極化している。

日本銀行大阪支店が2021年4月に発表した短観調査(調査期間2月25日～3月31日、以下日銀短観3月調査と記す)によ

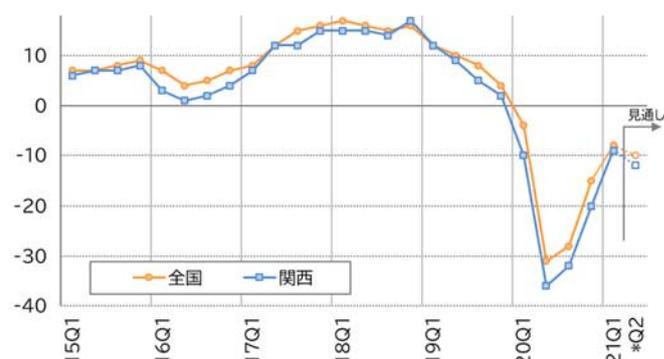
ると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は-9となった(図表1-14)。3四半期連続で前期から改善したが、5四半期連続のマイナスである。3カ月後の先行きは-12と小幅悪化が見込まれている。

業種別に見ると、**製造業**は-6で前回調査から+18ポイントの改善だった。輸出の回復を背景として、コロナ禍前となる2019年12月調査の水準(-6)にまで戻した。非鉄金属や鉄鋼など素材業種を中心に、すべての業種で前期から改善となっており、非鉄金属や石油・石炭製品などプラス圏に転じた業種もある。一方、**非製造業**は-14で前回調査から+2ポイントの改善にとどまった。コロナ禍前となる2019年12月調査の水準(+11)に比べると、まだ25ポイントと大きな隔りがある。特に宿泊・飲食サービスが-73、運輸・郵便が-29と対面型サービスで厳しい状況が続いている。

規模別では、大企業-1(前回調査比+9ポイント)、中堅企業-8(同+9ポイント)、中小企業-15(同+10ポイント)であった。改善幅には規模による差はないが、水準は規模によって差が見られる。なお製造業・大企業は+3と5四半期ぶりにプラス圏に戻した。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は-8で、前期から+7ポイントの改善。関西とほぼ同水準である。先行きは-10と若干の悪化が見込まれている。

図表1-14 企業業況判断の推移(2021年3月調査)

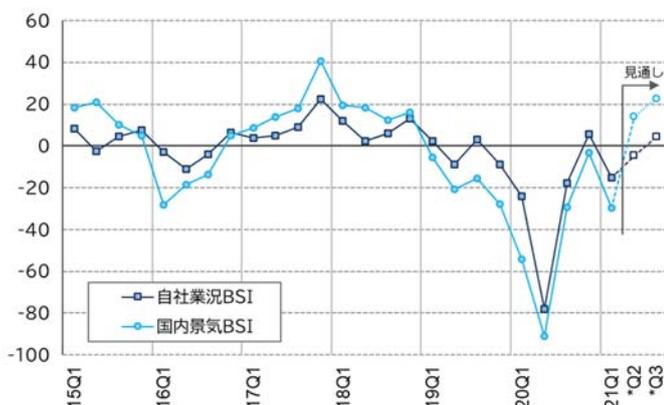


注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第81回経営・経済動向調査』(調査期間2月10日～2月25日)では、自社業況BSI・国内景気BSIとも悪化となった(図表1-15)。自社業況BSIは-15.0と-20.7ポイント悪化し、2四半期ぶりのマイナスとなった。業種別では、製造業が-6.0、非製造業が-21.5とともに2四半期ぶりのマイナスで、特に非製造業の悪化が目立つ結果となった。規模別でも大企業-2.5、中小企業-25.7とともにマイナスであるが規模による業況の差が顕著となっている。また国内景気BSIは-29.5で、前回調査(-3.3)から大幅悪化となり、9四半期連続のマイナスとなった。

先行きについては、自社業況BSIが3カ月先-4.6、6カ月先+4.3、国内景気BSIが3カ月先+13.9、6カ月先+22.8と回復が見込まれている。ただし調査期間が2月で「第3波」が収束に向かっている期間であったため、先行きの見方が楽観的となったと考えられる。

図表1-15 関西企業のBSIの推移(2021年2月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第81回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業では人手不足感が強い

日銀短観3月調査によると、雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-8で、前回調査から横ばいだった。業種別では、製造業では-2となり、前回調査(+4)からマイナスに転じた。また非製造業は-15と不足感が根強い。先行き(全産業ベース)は-11で、製造業・非製造業ともに人手不足感が強まると見込まれている。

・設備投資計画：21年度計画は業種によって姿勢が異なる

関西の2021年度の設備投資計画は、全体としては小幅縮小となる見通しである。ただし製造業はプラス、非製造業はマイナスと業種によってやや違いがみられる。

日銀短観3月調査によると、関西企業の2021年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は前年度比-0.2%であった(図表1-16)。業種別にみると製造業同+3.3%、非製造業同-2.6%とコロナ禍の影響の違いが設備投資計画にも現われている。全国の21年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+0.5%と小幅拡大傾向であるが、製造業が同+3.0%に対して非製造業が同-1.0%と関西と共通した傾向を示している。

なお関西の20年度設備投資計画は、同+0.7%で前回調査(+2.7%)から下方修正された。下方修正は3期連続である。

なお生産・営業用設備判断DI(「過剰」から「不足」を差し引いた値)は+5だった。前回調査(+9)に比べて-4ポイントの下落。前回調査時点から設備の過剰感はやや和らいだ。業種別では製造業+7、非製造業+4で大きな違いはなかった。

図表1-16 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
20年度	0.7	-0.1	1.2	-5.5	-5.7	-5.3
21年度	-0.2	3.3	-2.6	0.5	3.0	-1.0

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

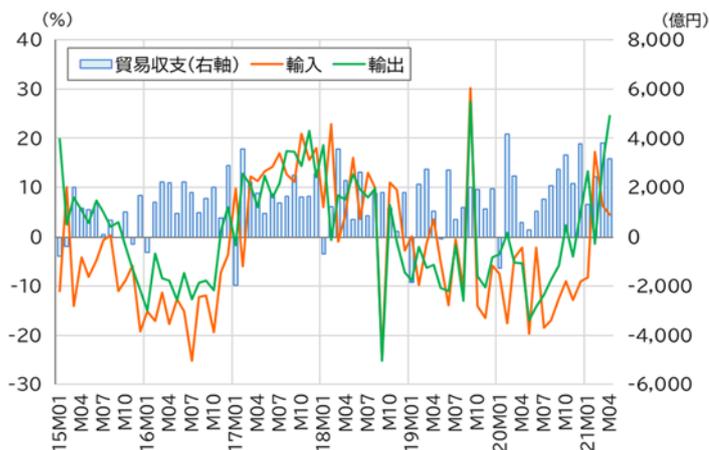
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも復調、インバウンドは回復の見込み立たず

対外部門は、財の輸出の回復が鮮明となってきている。また輸入も持ち直している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、回復の見込みが立っていない。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直している

財の貿易は、中国向けに続いて米国向け・EU向けも持ち直しており、回復が鮮明となってきた。また輸入も前年の水準を上回って推移している(図表1-17)。

図表 1-17 輸出入(前年同月比)と貿易収支

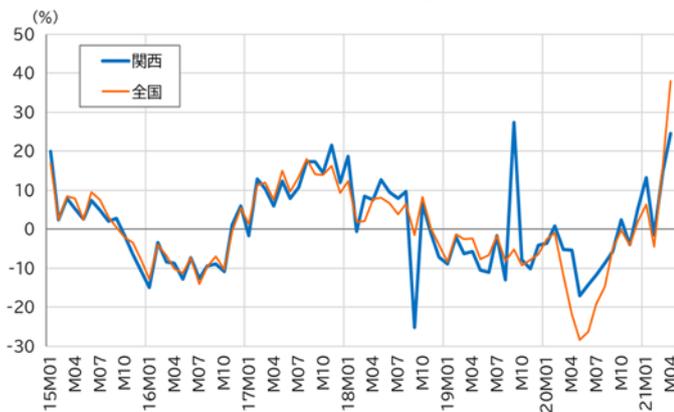


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

2021年1-3月期の関西の輸出額は4兆2,307億円で、前年同期比+8.8%だった。2四半期連続で前年を上回っており、プラス幅は拡大した。全国と比較すると全国の伸びは同+6.0%で、関西の回復が上回った(図表1-18)。また足下4月は前年同月比+24.5%と2カ月連続のプラスだった。

図表 1-18 関西と全国の輸出(前年同月比)

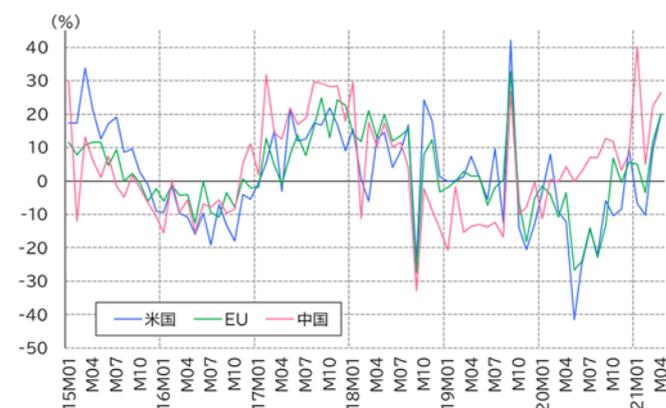


出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、中国向けに続いて米国向け・EU向けも持ち直している(図表1-19)。米国向け輸出は前年同期比-2.6%で6四半期連続のマイナスとなった。ただしマイナス幅は縮小しており、月次ベースでは3月に前年同月比+9.3%、足下4月は同+20.1%と、前年の反動もあるが持

ち直している。EU向けは前年同期比+1.4%で、6四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでは3月が前年同月比+11.8%、4月同+20.1%と2カ月連続で2桁増となった。またアジア向けは前年同期比+13.4%で、2四半期連続のプラスとなった。アジア向け輸出の約4割を占める中国向け輸出は同+21.3%で4四半期連続のプラスとなった。月次ベースでは足下4月は前年同月比+26.4%で、11カ月連続のプラスである。特に半導体製造装置が高い伸びとなっている。

図表 1-19 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2021年1-3月期の関西の輸入額は3兆4,778億円で、前年同期比+3.7%となり、6四半期ぶりに前年の水準を上回った。2月から新型コロナワクチンの輸入が開始し、医薬品が増加している。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた1-3月期の貿易収支は+7,531億円となり、26四半期連続の黒字。月次ベースでは、足下4月は+3,172億円で、15カ月連続の黒字となった。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は7兆7,083億円で、前年同期比+6.4%と6四半期ぶりに前年から増加した。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、21年1-3月期の実質輸出は前期比+2.8%と3四半期連続で増加した。また実質輸入も同+3.5%で2四半期連続の増加となった。

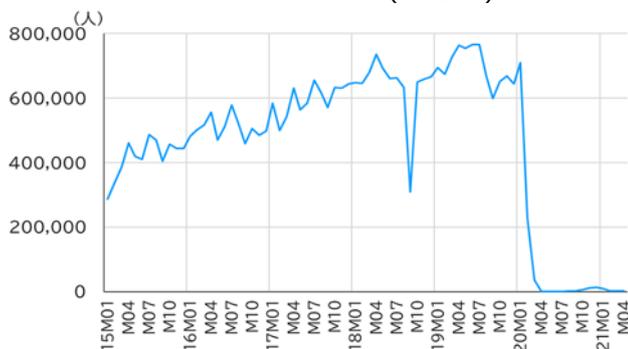
・インバウンド：底ばいが続く

インバウンド需要は、底ばい 続きで回復の見込みは立たない。渡航制限について、2021 年 1 月 14 日の緊急事態宣言再発令に伴い、外国人の新規入国は原則としてできない状態が続いている。

2021 年 1-3 月期に関空経由で入国した外国人客数は 15,929 人で、前年同期比-98.4%だった(図表 1-20)。ビジネスラック・レジデンスラックの一時停止措置により、前期の 30,878 人から半減となった。

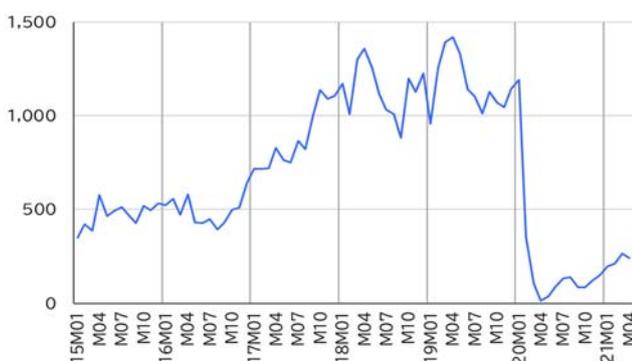
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 21 年 1-3 月期の百貨店免税売上高は前年同期比-59.1%だった(図表 1-21)。6 四半期連続の前年割れである。前年同期にはすでに渡航制限が開始となっていたため、マイナス幅は前期(20 年 10-12 月期:-89.1%)から縮小した。今期と前々年同期の水準を比べると、まだ 2 割に満たない。

図表 1-20 訪日外国人人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-21 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)

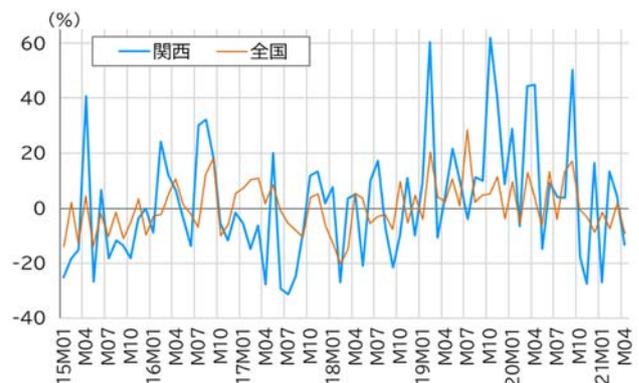


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：やや停滞している

関西の公共工事は、足下でやや停滞している(図表1-22)。2021年1-3月期の関西での公共工事請負金額は3,170億円だった。前年同期比-2.4%で、2 四半期連続のマイナスとなった。全国は同-1.1%で、前期に続いて関西の方がマイナス幅は大きい。

図表1-22 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2021-22年度

2021年1-3月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、21-22年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提:APIR日本経済予測は21年度+3.4%、22年度+2.3%

関西経済予測では、APIR『第133回景気分析と予測』(2021年6月1日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質GDP成長率を21年度+3.4%、22年度+2.3%と予測している(図表2-1)。ワクチン接種の普及に伴う成長の加速効果が21年後半から22年にかけて発現すると見ている。なおCOVID-19の感染動向やワクチン接種のスケジュール等については、日本と関西で大きな違いはないと想定する。

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、21年度は、民間需要と純輸出がそれぞれ+1.7%ポイント、+1.2%ポイントと回復に転じる。公的需要も+0.5%ポイントと引き続き景気を下支える。22年度においても、民間需要の寄与度が+1.7%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.3%ポイントと、それぞれ景気を下支える。

また、消費者物価コア指数の伸びを2021年度+0.4%、22年度+0.5%と予測している。為替レートは21年度108.7円/ドル、22年度108.0円/ドルと見込む。

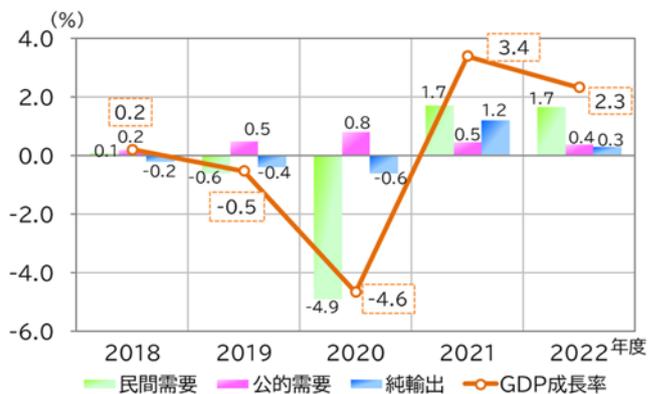
2-2 関西経済予測:2021年度+3.6%、22年度+2.1%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2021年度+3.6%、22年度+2.1%と予測する(図表2-2)。日本経済と同様に20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度以降回復に転じるが、経済が正常化しコロナ禍前の水準に復するのは22年度以降と見込まれる。

なお過年度の実績見通しについて18年度+0.2%、19年度-0.3%、20年度-4.3%としている。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2020年度まで実績値、21年度以降は予測値。

出所：APIR『第133回景気分析と予測』

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：2017年度は実績値、18-20年度は実績見通し、21年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。2021年度は、民間需要が+2.2%ポイントと3年ぶりに成長押し上げ要因となる。また域外需要も+1.0%ポイントと2年ぶりに成長に寄与する。公的需要は+0.4%ポイントで底堅く成長を下支える。

22年度も民間需要+1.4%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要+0.4%ポイントと3項目すべてが景気を押し上げる。

・前回予測との比較

前回予測(3月1日公表)に比べて、2021年度は-0.2%ポイントの下方修正、22年度は+0.5%ポイントの上方修正とした(図表2-3)。21年度の下方修正は、輸入を上方修正したことにより、外需が下方修正となったためである。一方22年度は成長加速を見込み、民需、公需、外需の各項目とも上方修正とした。

図表2-3 前回予測との比較

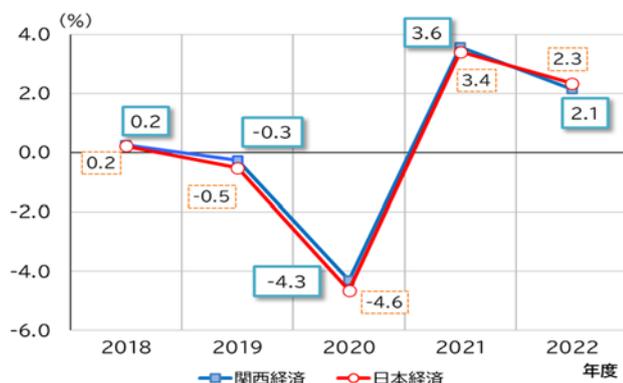
年度	2021年度	2022年度
GRP 成長率	-0.2%ポイント	+0.5%ポイント
民間需要	+0.2%ポイント	+0.3%ポイント
公的需要	-0.0%ポイント	+0.1%ポイント
域外需要	-0.4%ポイント	+0.1%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表2-4)。21年度以降、ワクチン接種の進展に伴って回復基調に向かうとする全体的な成長シナリオは共通している。ただし中国経済の回復から対中輸出が牽引するため、日本経済予測に比べて2020年度のマイナス幅は若干小さく、一方21年度のプラス幅は上振れる見通しである。

図表2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・リスクシナリオと今後の展望

感染抑制と景気回復の両立に向け、ワクチン接種の進展は、経済活動再開を促進しよう。標準予測では、新型コロナワク

チンの接種が順調に進捗することで、2021年度後半には新規陽性者数が減少し、経済活動が正常化に向かうと想定している。ワクチン接種が遅滞すれば、経済活動の正常化も後ずれすることとなる。

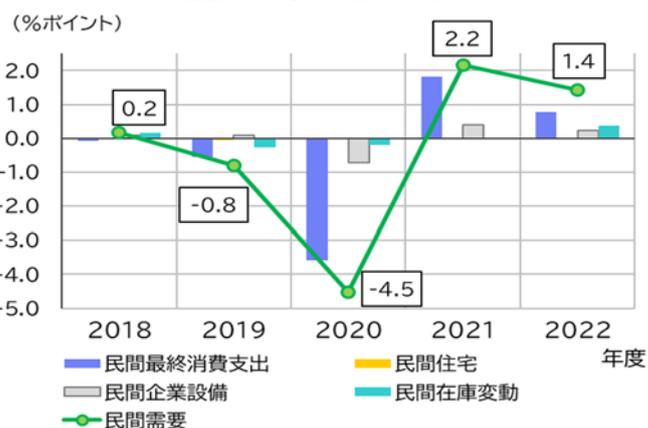
また、足下での製造業の持ち直しの背景には、輸出の回復がある。裏を返せば、輸出の標準予測に対してのリスクとなる。今後景気を加速していくにあたっては、外需のみに依存するのではなく、内需を刺激する経済対策も望まれる。経済活動の正常化には、過剰な自粛・萎縮は避け「正しく恐れる」ことが必要であろう。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：21年度以降は回復し、コロナ禍収束後の成長を牽引する

民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、2021年度+2.2%ポイント、22年度+1.4%ポイントとなる(図表2-5)。民間需要は2019年度、20年度と2年連続で成長を押し下げたが、21年度は3年ぶりにプラスの寄与となり、コロナ禍収束後の成長を牽引する。

図表2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門によって構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2021年度+3.1%(前回+3.0%)、22年度+1.4%(前回+1.5%)と予測する。民間

消費は18年度から3年連続で前年比マイナスとなっていたが、21年度には4年ぶりに前年を上回る。ただし前年の緊急事態宣言発令や経済活動の自粛等に伴う消費の落ち込みからの反動によるもので、大幅マイナスの後の回復としては低い伸びである。消費水準が直近のピークの2017年度の水準に戻るのには2023年度以降となる。

実質民間住宅の伸びは、21年度-1.1%(前回-1.5%)、22年度+1.2%(前回+2.5%)と予測する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は21年度+1.8%ポイント、22年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門のうち、実質民間企業設備の伸びを21年度+2.8%(前回+2.1%)、22年度+1.8%(前回+2.6%)と予測する。前回予測から21年度を上方修正、22年度はその反動で下方修正とした。

この結果、企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は21年度+0.4%ポイント、22年度+0.6%ポイントと、小幅ながら成長に貢献する。

(2) 公的部門：堅調に成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2021年度+0.4%ポイント、22年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は堅調に成長を下支える要因となる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2021年度+1.5%(前回+1.3%)、22年度+1.3%(前回+0.7%)と見込む。ワクチンを含むコロナ禍関連の支出により増勢となる。また実質公的固定資本形成の伸びは、21年度+1.5%(前回+3.0%)、22年度+1.7%(前回+1.3%)と見込む。防災・減災、国土強靱化関連予算が増勢となるため堅調な推移を見込んでいる。

(3) 対外部門：輸出・輸入とも順調に増加し 21 年度に高い伸びを見込む

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長

率に対する寄与度は2021年度+1.0%ポイント、22年度+0.4%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを2021年度+11.6%(前回+11.3%)、22年度+3.9%(前回+4.2%)と予測する。中国向けを中心に足下で輸出の回復が鮮明となっていることから、前回予測から21年度は若干の上方修正とした。22年度も、プラス幅は幾分緩やかとなるが堅調に推移する。また実質輸入の伸びは、21年度+9.5%(前回+7.4%)、22年度+2.9%(前回+3.4%)と予測する。内需の動向を反映して21年度は上方修正、22年度は下方修正とした。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は21年度+0.7%ポイント、22年度+0.3%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2021年度+0.4%ポイント、22年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用環境：経済活動の正常化で徐々に改善に向かう

景気の急速な悪化により、雇用環境は悪化が見込まれ、しばらく影響は続くと思われる。完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度3.2%、22年度+2.9%と予測する。ワクチン接種が進展してコロナ禍が収束していくにしたがって経済活動は正常化し、雇用環境は改善しよう。

3. トピックス

関西各府県 GRP の早期推計(2019-20 年度)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の公表は、例年、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県 GRP の過年度の未公表分の実績見直しについては、当研究所が独自に早期推計を行っている。

今回の推計対象の時期は、2019-20 年度(奈良県の場合、未公表の 2018 年度も推計対象)となるが、特に 20 年度は、COVID-19 の蔓延により日本を含む世界の経済が大きく混乱した年であった。この最中、関西各府県の GRP はどのようなショックを被ったのだろうか。本稿では、GRP の早期推計の結果を示すとともに、特に 20 年度の GRP の動きに大きく関連する統計指標の動向を考察する(一部統計データは予測値を含む)。

本推計のおおまかな手順は、以下のようになる(早期推計の手法の詳細については、APIR『2013 年度 関西経済白書』を参照されたい)。

- ① 各経済分野(生産、雇用、消費、投資)で景気に敏く、速報性も高い統計指標(鉱工業生産指数、有効求人倍率、大型小売店販売額、建築着工床面積など)のセットを各府県で用意する。
- ② これらの統計指標は互いに相関が強くなりがちであり、そのまま回帰式の説明変数に用いると多重共線性等の問題が起ころう。そのため、事前の処置として主成分分析で互いに相関のない合成変数(主成分)群に変換する。
- ③ 主成分群を説明変数にした GRP の回帰式を公表済みの 2018 年度までのデータで推計する。その際、過適合を防ぐために、赤池情報量規準にしたがいながら、回帰式の説明変数に用いる主成分を府県ごとに厳選する。
- ④ 推計した回帰モデルを用いて、2019-2020 年度の GRP を外挿予測する。

(1) 関西

図表 3-1 に推計の結果をまとめている。関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計は、2019 年度が 83.22 兆円、20 年度が 79.68 兆円となり、実質成長率は、19 年度が-0.5%、20 年度が-4.3%であったと予測される。リーマンショックによる景気後退期の 08-09 年度の成長率がそれぞれ-3.1%、-4.2%であったことを踏まえると、COVID-19 の関西経済への影響がいかに甚大であったかが分かる。

図表 3-1 早期推計の結果

地域	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西 (2府4県計)	全国 (支出側)
モデルの推計期間	2001-18	2001-18	2001-18	2001-18	2001-17	2006-18		
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.92	0.94	0.92	0.90	0.68	0.70	-	-
GRP水準のMAPE(%)	0.37	0.69	0.88	1.79	0.69	1.28	-	-
GRP成長のMAPE(%)	0.48	1.03	1.31	1.75	1.02	1.92	-	-
ダービントソン比	1.50	2.40	1.38	0.81	1.91	2.02	-	-
●実質GRP(兆円)								553.2
FY2018(実績※)	38.98	20.61	10.36	6.61	3.67	3.44	83.67	554.3
FY2019(早期推計)	38.77	20.72	10.22	6.50	3.63	3.40	83.22	551.5
FY2020(早期推計)	37.06	20.15	9.65	6.07	3.50	3.26	79.68	525.9
●実質成長率(%)								
FY2018(実績※)	0.1	-0.4	-0.6	1.2	1.5	3.5	0.2	0.2
FY2019(早期推計)	-0.6	0.5	-1.4	-1.8	-1.0	-1.3	-0.5	-0.5
FY2020(早期推計)	-4.4	-2.7	-5.5	-6.6	-3.7	-4.1	-4.3	-4.6
●実質成長率(%)：寄与度ベース								
FY2018(実績※)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
FY2019(早期推計)	-0.3	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.5	
FY2020(早期推計)	-2.1	-0.7	-0.7	-0.5	-0.2	-0.2	-4.3	

注1:MAPE は Mean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

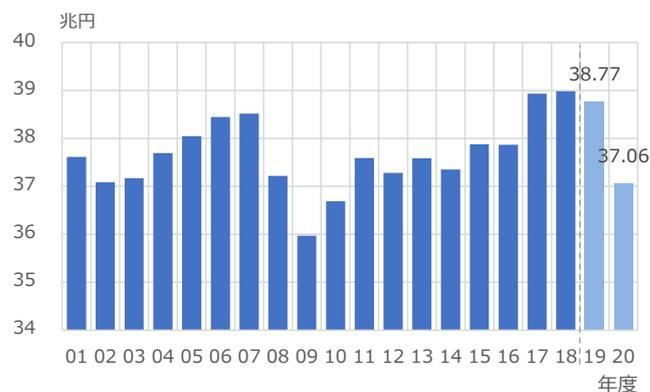
注2:実質 GRP は生産側の連鎖価格表示。

注3:奈良県の 2018 年度実績値は未公表のため、APIR の早期推計値を掲載。
出所:内閣府「国民経済計算」および各府県「県民経済計算」より筆者作成。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2019 年度が 38.77 兆円、20 年度が 37.06 兆円となる。実質成長率で見ると、19 年度が-0.6%、20 年度が-4.4%となる。リーマンショックによる景気後退期(2008-09 年度)の GRP 成長率は 2008 年度・2009 年度ともに-3.4%であり、これらを超えるマイナス成長幅になる。

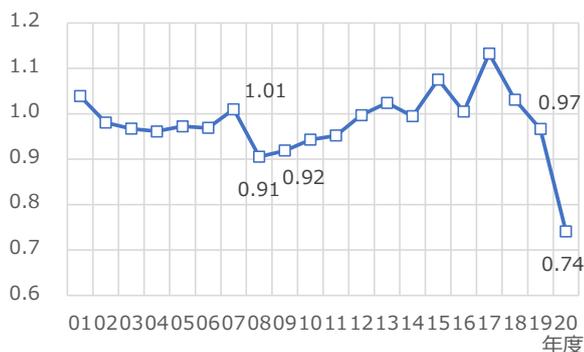
図表 3-2 大阪府の実質 GRP



推計に用いた大阪府の製造工業生産指数、有効求人倍率、所定外労働時間指数(製造業、規模 30 人以上)、百貨店売り場面積当たり販売額の 20 年度の変動は、リーマンショック期と同程度あるいはそれ以上の大きな減少がみられた。

特に今回のショックを象徴する動きを示したのが、百貨店売り場面積当たり販売額である。図表 3-3 は、月次データを年度平均値に変換した値の前年度比である。2020 年度をみると、08 年度の減少幅をはるかに超える値を示している。背景として、コロナ禍による人流抑制、特に、インバウンド需要の急減や 2 度の緊急事態宣言による時短・休業要請があげられる。

図表 3-3 大阪府の百貨店売り場面積当たり販売額(前年度比)

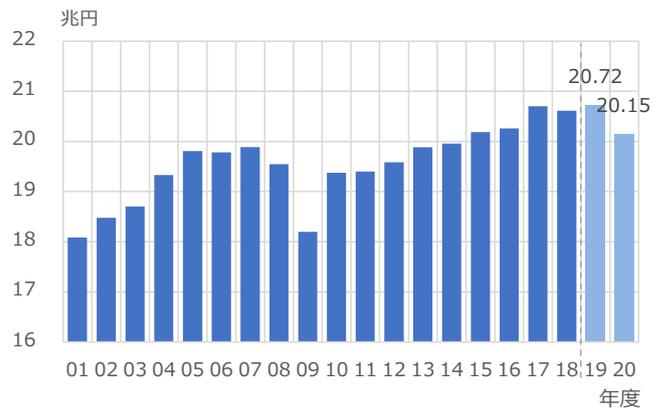


(3) 兵庫県

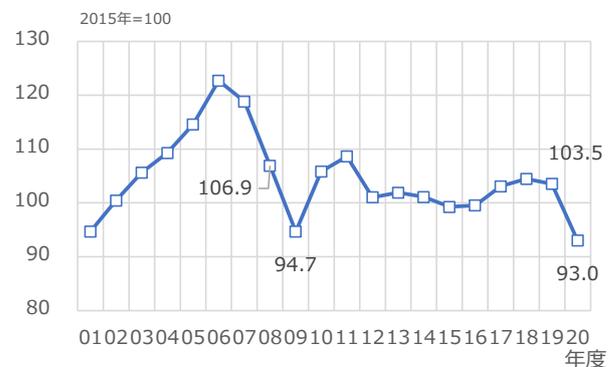
兵庫県の実質 GRP は、19 年度が 20.72 兆円、20 年度が 20.15 兆円となる。実質成長率は 19 年度が +0.5%、20 年度が -2.7% となる。兵庫県のリーマンショック期の GRP 成長率は、08 年度で -1.7%、09 年度で -6.9% であった。20 年度は 2001 年度以降で 2 番目に深刻なマイナス成長と予測される。

兵庫県の場合、特に製造業でのダメージが 20 年度のマイナス成長の主要因の一つといえる。図表 3-5 は鉱工業生産指数の年度平均値の推移である。20 年度はリーマンショック期の各年度に匹敵する減少幅を示していることがわかる。

図表 3-4 兵庫県の実質 GRP



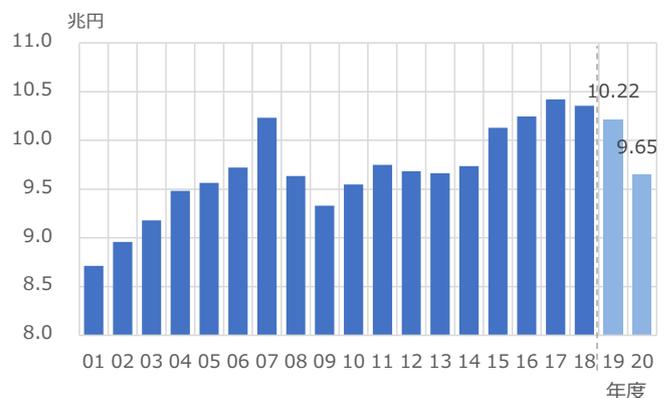
図表 3-5 兵庫県の鉱工業生産指数(年度平均値)



(4) 京都府

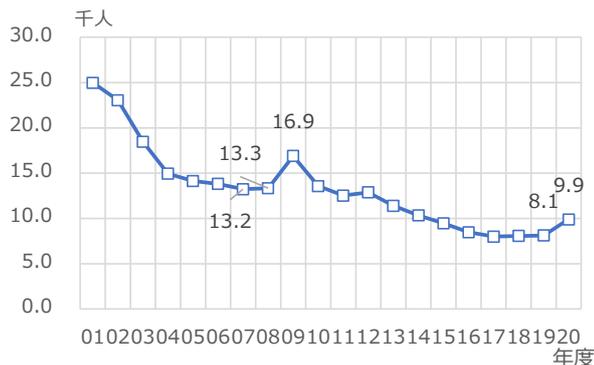
京都府の実質 GRP は、2019 年度が 10.22 兆円、20 年度が 9.65 兆円となる。実質成長率は 19 年度が -1.4%、20 年度が -5.5% となる。京都府におけるリーマンショック期の実質 GRP 成長率は、08 年度で -5.8%、09 年度で -3.2% であったことから、20 年度は 08 年度に匹敵するマイナス成長と予測される。

図表 3-6 京都府の実質 GRP



図表 3-7 は京都府の雇用保険受給実人員数の年度平均値の推移である。GRP とは逆サイクルであるが、強い負の相関をもっている。リーマンショック期では08年度は横ばいで、遅れて09年度に上昇したが、今回のコロナショック期(20年度)では上昇していることが特徴的である。

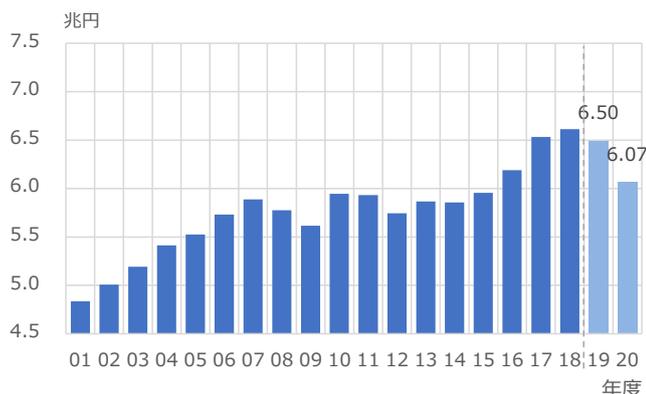
図表 3-7 京都府の雇用保険受給実人員(年度平均値)



(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2019 年度が 6.50 兆円、20 年度が 6.07 兆円、実質成長率は 19 年度が-1.8%、20 年度が-6.6%となる。滋賀県におけるリーマンショック期の実質 GRP 成長率は、08 年度-1.9%、09 年度-2.8%であったことから、20 年度のマイナス成長はそれらを大きく超えるものと予測される。

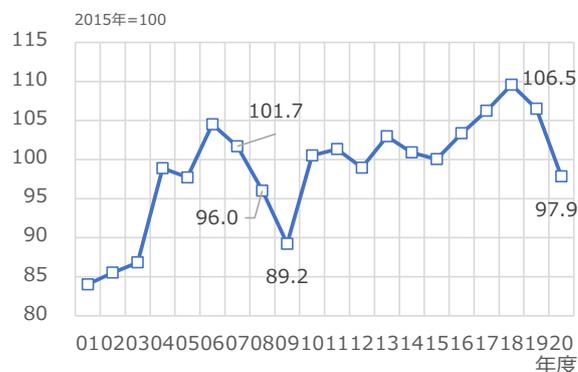
図表 3-8 滋賀県の実質 GRP



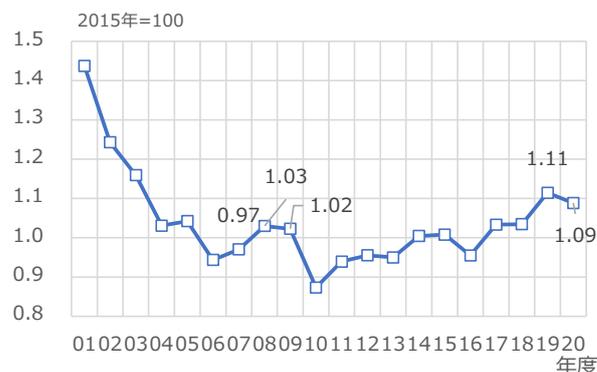
この背景には、コロナ禍による人流抑制が、製造業中心の産業構造をもつ滋賀県経済に対してサプライ・ショックをも

たらしたことがあげられる。図表 3-9 と図表 3-10 はそれぞれ鉱工業生産指数と在庫率(在庫指数を出荷指数で除したものの)の年度平均値の推移を示したものである。鉱工業生産指数では、リーマンショック期(08-09 年度)の各年度の減少幅より、20 年度のほうが大きいことがわかる。また在庫率では、08 年度から 09 年度の減少幅と 19 年度から 20 年度の減少幅を比較すると、今回の方が大きい。このことは、供給体制を揺るがした今回のコロナショックの特徴を表していると考えられる。

図表 3-9 滋賀県の鉱工業生産指数(年度平均値)



図表 3-10 滋賀県の在庫率(在庫指数÷出荷指数、年度平均値)



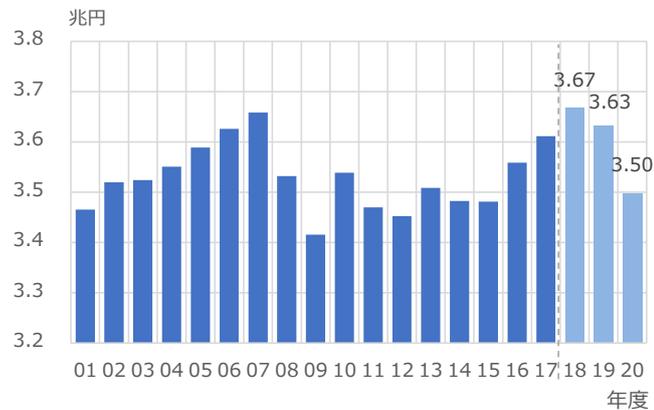
(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2018 年度が 3.67 兆円、19 年度が 3.63 兆円、20 年度が 3.50 兆円となる。実質成長率は、18 年度が+1.5%、19 年度が-1.0%、20 年度が-3.7%となる。奈良県におけるリーマンショック期(2008-09 年度)の実質 GRP 成長率は 08 年度-3.4%、09 年度-3.3%のマイナ

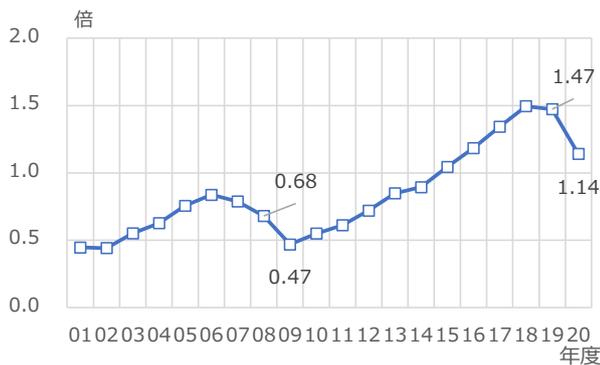
ス成長であり、これらに匹敵するマイナス幅である。

図表 3-12 は有効求人倍率の年度平均値の推移であり、20年度急減が特徴的といえる。

図表 3-11 奈良県の実質 GRP



図表 3-12 奈良県の実質 GRP (年度平均値)

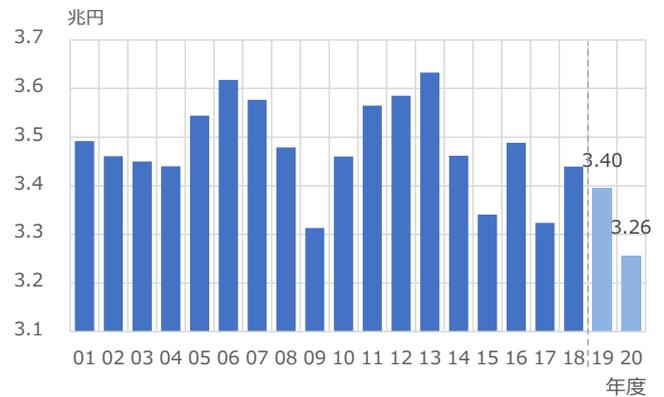


(7) 和歌山県

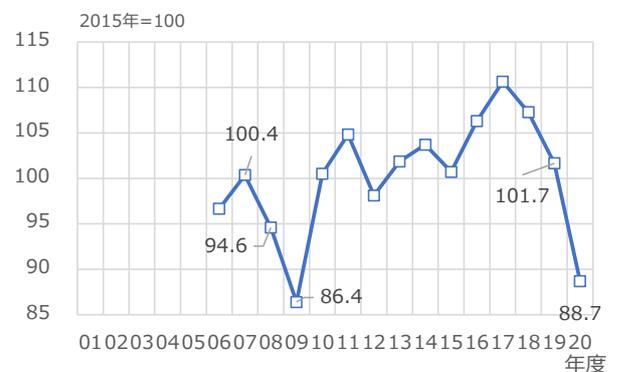
和歌山県の実質 GRP は、2019 年度が 3.40 兆円、20 年度が 3.26 兆円となる。実質成長率は 19 年度が-1.3%、20 年度が-4.1%となる。和歌山県におけるリーマンショック期(2008-09 年度)の実質 GRP 成長率は 08 年度-2.7%、09 年度-4.8%のマイナス成長であり、20 年度は 09 年度のマイナス成長幅と同程度と予測される。

図表 3-14 と図表 3-15 はそれぞれ和歌山県の鉱工業生産指数と有効求人倍率(全産業)の年度平均値の推移である。ともに、20 年度はリーマンショック期の各年度の落ち込み幅を上回っていることがわかる。

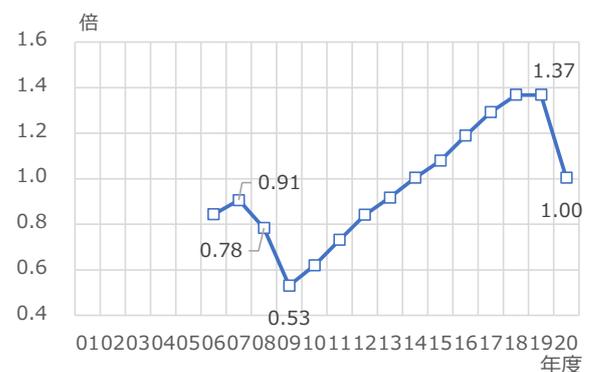
表 3-13 和歌山県の実質 GRP



図表 3-14 和歌山県の鉱工業生産指数(年度平均値)



図表 3-15 和歌山県の実質 GRP (年度平均値)



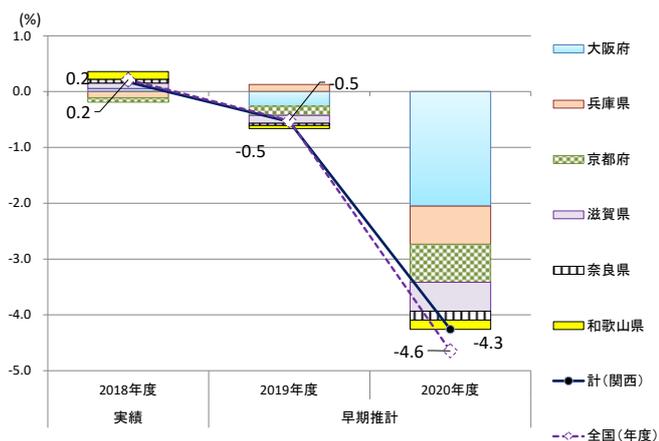
(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-16 に 2018-20 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2020 年度は COVID-19 の経済的影響のもと、関西各府県の実質成長率の寄与度が大きく増し、国全体と同程度のマイ

ナス成長になると見込まれる。特に、京都府は兵庫県よりも GRP 規模は小さいものの、寄与度からみた影響の大きさは同程度となっている。また、滋賀県についても、関西の中での GRP の相対的な大きさを考慮すると、影響は比較的大きいといえよう。

図表 3-16 関西の実質成長率への府県別寄与度



(稲田 義久、小川 亮、吉田 茂一)

予測結果表

年度	今回(6/1)					前回(3/1)		
	2018	2019	2020	2021	2022	2020	2021	2022
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,592	49,125	46,141	47,588	48,234	46,106	47,490	48,222
前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.1	3.1	1.4	▲ 6.2	3.0	1.5
民間住宅 10億円	2,058	2,012	1,995	1,973	1,997	1,953	1,923	1,970
前年度比(%)	0.1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.1	1.2	▲ 3.4	▲ 1.5	2.5
民間企業設備 10億円	11,595	11,666	11,063	11,375	11,574	11,067	11,299	11,592
前年度比(%)	0.6	0.6	▲ 5.2	2.8	1.8	▲ 5.7	2.1	2.6
政府最終消費支出 10億円	15,365	15,626	16,063	16,304	16,516	16,063	16,272	16,385
前年度比(%)	0.8	1.7	2.8	1.5	1.3	3.0	1.3	0.7
公的固定資本形成 10億円	2,941	2,985	3,060	3,106	3,158	3,120	3,213	3,255
前年度比(%)	1.8	1.5	2.5	1.5	1.7	3.5	3.0	1.3
輸出 10億円	19,404	19,293	18,160	20,262	21,058	17,767	19,780	20,602
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 5.9	11.6	3.9	▲ 7.4	11.3	4.2
輸入 10億円	17,833	17,601	16,719	18,299	18,821	16,639	17,875	18,483
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 5.0	9.5	2.9	▲ 5.3	7.4	3.4
純移出 10億円	8	34	▲ 48	267	325	54	468	507
実質域内総生産 10億円	83,652	83,435	79,841	82,685	84,460	79,618	82,642	83,971
前年度比(%)	0.2	▲ 0.3	▲ 4.3	3.6	2.1	▲ 4.7	3.8	1.6
内需寄与度(以下%ポイント)	0.3	▲ 0.4	▲ 3.9	2.5	1.7	▲ 4.1	2.3	1.3
内、民需	0.2	▲ 0.8	▲ 4.5	2.2	1.4	▲ 4.7	1.9	1.1
内、公需	0.2	0.4	0.6	0.4	0.3	0.7	0.4	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	1.0	0.4	▲ 0.6	1.5	0.3
外、純輸出(海外)	0.1	0.1	▲ 0.3	0.7	0.3	▲ 0.6	1.0	0.3
外、純移出(国内)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 0.0	0.5	0.0
名目域内総生産 10億円	86,020	86,413	83,206	85,718	88,210	82,958	86,240	87,871
前年度比(%)	0.2	0.5	▲ 3.7	3.0	2.9	▲ 4.0	4.0	1.9
GRPデフレーター	102.8	103.6	104.2	103.7	104.4	104.2	104.4	104.6
前年度比(%)	▲ 0.1	0.7	0.6	▲ 0.5	0.7	0.7	0.2	0.3
消費者物価指数 2015年=100	100.9	101.5	101.2	101.7	102.2	101.3	101.6	102.1
前年度比(%)	0.5	0.6	▲ 0.3	0.5	0.5	▲ 0.2	0.3	0.5
鉱工業生産指数 2015年=100	103.9	99.7	91.5	98.3	100.7	90.4	96.9	99.3
前年度比(%)	0.1	▲ 4.1	▲ 8.2	7.4	2.4	▲ 9.4	7.2	2.5
就業者数 千人	10,198	10,203	10,180	10,162	10,159	10,173	10,143	10,130
前年度比(%)	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
完全失業率(%)	2.8	2.6	3.1	3.2	2.9	3.2	3.5	3.4

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2020年									2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	↓	↓	↑	↑	→	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	
雇用	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	
住宅	↓	→	→	↓	↓	→	→	↑	↓	↓	↓	→	
公共工事	↑	↓	↑	→	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓
センチメント	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	→	↑	↑	↓
貿易	→	→	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
中国	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.97より引用

主要月次統計

月次統計	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M
[関西] 総工業生産(季節調整値、15年=100)	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5	95.7	91.1	99.6	100.4	96.4	UN
[関西] 総工業生産(季節調整値、前月比)	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.9	3.5	-4.8	9.3	0.8	-4.0	UN
[関西] 出荷指数(季節調整値、15年=100)	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.8	97.6	91.4	97.5	97.8	94.3	UN
[関西] 出荷指数(季節調整値、前月比)	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.0	0.8	-6.4	6.7	0.3	-3.6	UN
[関西] 在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.1	94.0	94.7	94.6	95.3	97.8	UN
[関西] 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.8	-1.2	0.7	-0.1	0.7	2.6	UN
[全国] 総工業生産(季節調整値、15年=100)	86.3	77.2	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	UN
[全国] 総工業生産(季節調整値、前月比)	-10.3	-10.5	4.9	6.9	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	UN
[全国] 出荷指数(季節調整値、15年=100)	84.1	75.9	81.1	85.4	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	UN
[全国] 出荷指数(季節調整値、前月比)	-10.3	-9.8	6.9	5.3	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	UN
[全国] 在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.1	102.6	100.8	99.5	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	UN
[全国] 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.0	-2.4	-1.8	-1.3	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	UN
労働													
[関西] 完全失業率(季節調整値)	3.1	2.8	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	UN
[関西] 完全失業率(原数値)	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値)	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.31	1.18	1.14	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	1.95	1.95	1.86	1.78	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.2	UN
小売													
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	219.3	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	294.2	UN
[関西] 大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-29.9	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.4	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,341.5	1,454.3	1,678.9	1,691.9	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,671.2	UN
[全国] 大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-18.8	-13.5	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.9	UN
住宅・建設													
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	10,324	UN
[関西] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-6.0	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	60,764	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	-3.7	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	9,432	10,879	10,905	10,833	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	10,608	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-18.2	15.3	0.2	-0.7	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	13.2	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,220	66,640	67,341	69,186	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	67,299	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-7.9	-2.3	1.1	2.7	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	0.8	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	78.6	52.7	69.4	66.9	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5
[関西] マンション契約率(原数値)	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	79.5	71.3	70.4	58.2	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2
[首都圏] マンション契約率(原数値)	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6
[関西] 建設工事(総合、10億円)	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	612.6	641.5	627.6	610.6	600.0	UN
[関西] 建設工事(総合、前年同月比%)	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	5.1	7.2	4.2	2.3	1.1	UN
[全国] 建設工事(総合、10億円)	3,873.7	3,701.2	3,887.8	4,000.8	4,170.9	4,458.8	4,658.5	4,742.3	4,833.1	4,748.9	4,613.4	4,688.9	UN
[全国] 建設工事(総合、前年同月比%)	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	-1.2	-0.1	-0.5	-0.3	0.5	UN
[関西] 建設工事(公共工事、10億円)	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.1	1,730.9	1,960.7	2,129.6	2,211.5	2,298.6	2,257.7	2,163.5	2,251.3	UN
[関西] 建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	6.0	7.6	5.7	5.2	5.5	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8
[関西] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0
[全国] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2
消費者心理													
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	20.0	23.7	29.0	28.7	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5
[関西] 暮らし向き(季節調整値)	20.5	24.6	31.5	31.1	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2
[関西] 収入の増え方(季節調整値)	24.1	27.4	31.3	31.8	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7
[関西] 雇用環境(季節調整値)	13.5	17.0	21.9	21.0	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4
[関西] 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	22.4	25.7	31.4	31.2	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	21.3	24.1	28.3	29.5	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7
景況感													
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	8.3	19.6	39.3	42.0	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	20.2	39.6	42.5	34.6	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	9.4	17.0	40.0	42.2	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	17.9	37.9	44.6	36.7	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7
国際貿易													
[関西] 純輸出(10億円)	57.0	26.4	100.6	149.0	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	380.7	317.2
[関西] 輸出(10億円)	1,282.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5
[関西] 輸出(前年同月比%)	-5.3	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5
[関西] 輸入(10億円)	1,225.8	1,012.3	1,059.0	1,095.5	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,249.3	1,280.3
[関西] 輸入(前年同月比%)	-2.1	-19.6	-1.9	-18.4	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.2	4.4

注：総工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.97より引用